

第 6 節

まとめ



1 事業スケジュール

国交付金制度の活用を想定しているため、平成 28 年度より基本設計業務を開始し、平成 29 年度中の工事着手を予定しています。図書館などの機能移転を含め、平成 31 年度からの供用開始をめざします。

事業方式の比較により、従来方式に加えて、基本設計先行型 DB+MO が望ましいと考えられるため、それぞれの概略工程を検討すると、従来方式では、発注毎に契約事務期間が生じますが、基本設計先行型の DB は、工事期間を見据えた実施設計を行うことができ、事業工程の短縮の可能性があります。

事業方式	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
事業工程	事業計画策定	基本設計	実施設計	建設工事
	本庁跡地暫定利用			
DB 基本設計先行型		設計者選定	業者選定（設計・施工）	

2 今後の課題

○市民参画の推進

本事業計画に策定にあたり、パブリックコメントを実施し市民の意見を把握するだけでなく、今後予定される基本設計においては、配置計画や平面計画が具体的なものとなることから、市民を含めたワークショップ等を開催し、広く意見を把握し、その実現の可能性についても検討を行うこととします。

○運営内容の検討

本事業計画で示した管理運営手法（従来方式、DB+MO）において、複数の運営者が存在することで生じる課題として、公民館・市民活躍スペースの利用をはじめとした調整手法の検討や、共用部の維持管理費負担割合など、施設を運営していく上でのガイドラインの作成が挙げられます。設計段階において、ソフト面の検討を平行して進めることで、ソフトとハードが合致した計画が求められます。

○地域経済・産業振興への波及効果

市街地中心部の更なる賑わいの創出や地域産業の振興にむけて、より具体的な観光のニーズの把握や街づくりへの波及効果を検討し、観光バスの乗降所の利用方法や施設の運営計画の立案が求められます。